

第2次行財政改革アクションプラン の取組みについて

第2次行財政改革アクションプランの取組み

理念 職員一人一人が自分の使命・役割・責任を明確に理解し、経営の視点でより効率的・効果的な行財政運営に取り組むとともに、変化し続ける課題に適応した質の高い行政サービスが実現できる体制を、市民をはじめとする多様な担い手との共創により構築する。

体系	取組項目	これまでの主な取組み
1 事務事業の見直し	事務事業の整理・合理化	・公社の解散（自然休養村、とやま・ふくおか家族旅行村） 【緊】事務事業の見直し…期間中改善額△17.2億円 【緊】公共（的）施設管理コストの縮減…期間中改善額△6.9億円
	評価手法の活用	・新地方公会計制度に基づく財務書類、固定資産台帳整備 ・財務書類を活用したセグメント分析の実施
	事務効率の向上	・ICTの活用（自治体クラウド導入、RPAの活用、電子申請の開始等） ・氷見市との消防広域化
	民間活力の活用の推進	・民営化の推進（保育園（2園）・福祉系施設） ・指定管理者マニュアルの改定及び新評価制度の試行
2 信頼される行政	市民に信頼される職員の育成	・職員モラル等に関する研修やホスピタリティの質的向上を図る研修の実施
	時代に対応した行政組織	・効率的な組織体制へ再編 （未来政策部、生活環境文化部の設置、危機管理体制の強化等）
	執行体制の改善	・人事評価制度の導入、活用による業務改善の推進
	職員数の適正化	【緊】H30初：1,842人 → R4初：1,736人（106人減）
	給与の適正化	【緊】総人件費の圧縮 期間中改善額△11.8億円

第2次行財政改革アクションプランの取組み

体系	取組項目	これまでの主な取組み
3 健全財政の確保	健全な財政運営	【緊】「高岡市財政健全化緊急プログラム」の策定 ・市経常収支比率 R3見込：82.7%（R2：85.9%）※財政構造の弾力性を判断する指標
	市税等収納確保対策の強化	【緊】公共施設使用料の適正化に向けた見直し 【緊】歳入の確保 期間中改善額＋12.5億円（寄附型クラウドファンディングの活用等） ・市税収納率 R3見込：96.0%（R2：95.5%）
	市債の適正管理	【緊】実質公債費比率18%未満の堅持 R3見込：12.2%（R2：12.1%） ※市債残高 R3：1,007億円
	地方公営企業の経営健全化	・高岡市民病院第V期中期経営計画の策定 ・高岡市上下水道ビジョンの改定
4 公有資産マネジメントの推進	公共施設の機能集約化と効率的運用	・公共施設等総合管理計画、公共施設再編計画の策定 ・公共施設再編計画に基づく施設の再編統合、廃止、譲渡等
	地域振興機能の確保に向けた施設機能の整理	・地域性が極めて高い施設（福岡地区集会所、防雪センター等）の譲与
	インフラの長寿命化	・道路維持管理計画、橋りょうの長寿命化修繕計画、公園施設長寿命化計画の策定 ・上下水道計画に基づく修繕・改修の実施
5 市民と共に歩む市政	共創のまちづくりの推進	・共創の指針策定、各種支援施策実施 ・市内13地区の連絡センターで各地域に運営業務を委託
	市民との情報の共有化	・オープンデータの掲載、市民対話の実施 ・子育て専用サイト・アプリ「ねねットたかおか」の運用、機能拡充
	満足感のある行政サービスの提供	・窓口サービス検討会議でのサービス向上の取組み実施 ・接遇研修の実施

第2次行財政改革アクションプランの取組み

取組事項に掲げた目標：全体で74事項（うち高岡市財政健全化緊急プログラムに掲載の7事項含む）

うち達成（見込み含む）の目標：73事項…掲げた目標は概ね達成の見込み

実施しなかった目標：コンビニエンスストアにおける自動交付サービス対象の拡大

（マイナンバー制度の導入により自治体間の連携が行われ、税務証明の交付は減少傾向にあり、費用対効果を見込めないため導入を見送り）

第2次アクションプラン取組体系

1 事務事業の見直し

2 信頼される行政

3 健全財政の確保

4 公有資産マネジメントの推進

5 市民と共に歩む市政

計

財政健全化緊急プログラム

億円

1 市債発行の抑制

2.8

2 公債費の平準化

3.7

3 公共施設管理コストの縮減

6.9

4 事務事業の見直し

17.2

5 総人件費の圧縮

11.8

6 歳入の確保

12.5

- ・ 事務事業の見直しによる歳出削減、広域連携による事務の効率化
- ・ 人材育成の推進、職員数の適正化、人件費の圧縮
- ・ 公債費の平準化、歳入の確保（稼ぐ力の推進）
- ・ 公共施設再編、統合による施設サービス機能の整理
- ・ より効果的な地域支援（地区連絡センター運営業務委託、地域担当職員配置）を進め、期間中に、組織としてこれらのノウハウを蓄積することができた。

【第2次アクションプラン（緊急プログラムの成果）】

- ・ 職員のコスト意識、公有資産マネジメントの定着
- ・ 市債残高の減少など将来世代への負担軽減

今回の成果や経験を踏まえ、引き続き持続可能な財政運営に向けた取組みを継続していきます。（新たな行財政改革推進方針を策定）

改善額約54.9億円：財政収支均衡へ